

# 第57期 中間株主通信

2023年6月1日～2023年11月30日

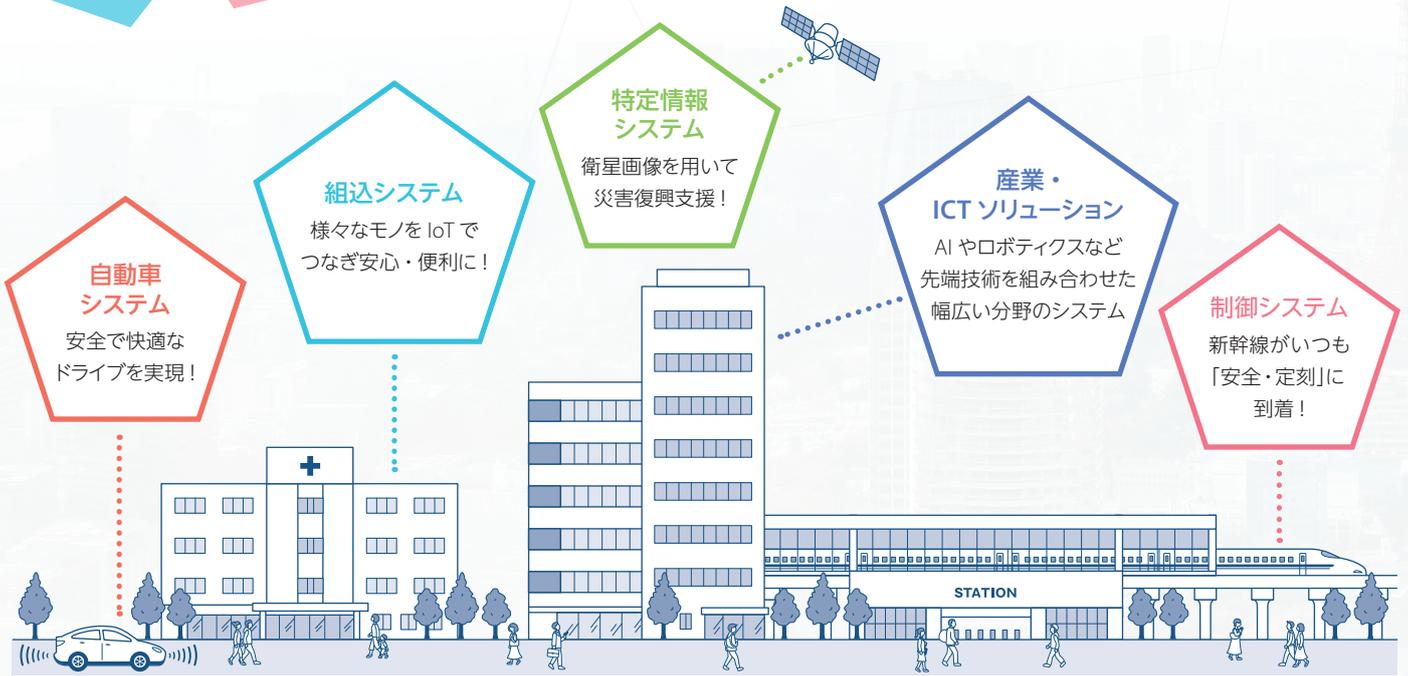
**日本プロセス株式会社**  
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

例えば

こんな  
ところに!

## 日本プロセスの人と技術で支える“安全・安心、快適・便利な生活”

当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御／組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。この長年にわたり培ったノウハウを活かし、お客様企業に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を構築することで、社会の“安全・安心、快適・便利な生活”を支えてまいります。

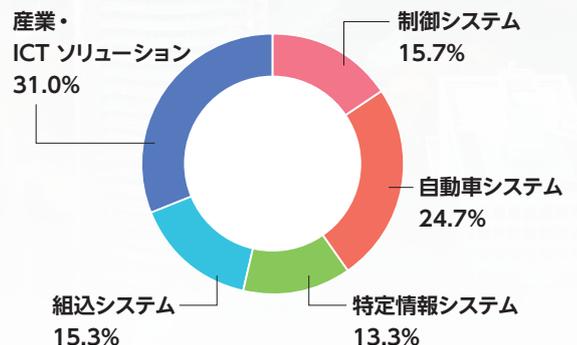


### 2024年5月期第2四半期 各セグメントの状況

(百万円)

セグメント	売上高 (前年同期比)	利益 (前年同期比)
制御システム	712 (+10.4%)	162 (+12.5%)
自動車システム	1,122 (+7.3%)	301 (△0.2%)
特定情報システム	603 (△4.9%)	102 (△5.5%)
組込システム	694 (+4.3%)	164 (+8.9%)
産業・ICTソリューション	1,409 (+7.5%)	238 (+9.2%)

### 2024年5月期第2四半期 売上高構成比





## 社会の安全・安心と 快適・便利な生活の実現を 目指してまいります。

令和6年能登半島地震によってお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の一日も早い復興を祈念いたします。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

それでは2024年5月期第2四半期における事業概況についてご報告いたします。

代表取締役社長 多田俊郎

### 増収増益を着実に達成

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな景気回復の動きが継続しました。

当社が属する情報サービス産業では、業務効率化・生産性向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)など、情報通信技術(ICT)活用の意欲が高く、IT投資は堅調に推移するものと見込まれます。

しかしながら、ウクライナ侵攻の長期化やパレスチナ問題等の不透明な情勢のなか、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念等、わが国の景気を下押しするリスクがあり、今後の動向について慎重に見極める必要があります。

こうした環境下、社会インフラを担う当社は、長年に渡り培った技術と知識で高い参入障壁を誇るプロセス制御や画像認識・識別、組込等の分野で引き続き着実に成果を上げるとともに、社会的なニーズに従って近年新たに参入・拡大した車載システム、IoT、クラウドや業務系システム等の各分野で、今まで積みあげた高い技術を応用し、高品質なソフトウェアエンジニアリングサービスを提供して順調に成長してまいりました。

これらの結果、大規模案件が終了し端境期となった「特定情報システム」は減収であったものの、他の全てのセグメントで増収を果たし、当第2四半期の連結売上高は前年同期比5.6%増、営業利益は同3.3%増、経常利益は同1.9%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は同10.2%増となりました。

### 第6次中期経営計画 基本方針

#### ① 人材育成のための大規模案件請負の推進

##### ▶ 大規模案件請負受注に向けた営業力強化

部門間の営業連携と本社の営業支援を強化し、大規模案件の請負を狙う。

##### ▶ 新規設計力の向上

大規模案件等で、新規設計する機会をより多く創出し、新規設計力の向上を図る。

##### ▶ マネジメント力の向上

大規模案件等で、プロジェクトをマネージする機会をより多く創出し、マネジメント力の向上を図る。

#### ② T-SESのトータル度向上

顧客のご協力を得ながら長期的に継続しているT-SES(ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供する)という取り組みを、各セグメントの事業環境に応じてトータル度向上を図る。

### 最終年度を迎えた第6次中期経営計画

現在推進中の第6次中期経営計画(下掲)もいよいよ最終年度へと突入いたしました。

当中計で掲げる基本方針である、「人材育成のための大規模案件請負の推進」では、エネルギーや危機管理、航空宇宙等の各分野で大規模案件を計画的に請負受注して苦勞しつつも自らのマネジメントでやり遂げることで、チャレンジした組織とメンバーが着実な成長を続けております。また、結果としてお客様の信頼を得て、案件の継続受注や拡大にもつなげることができております。

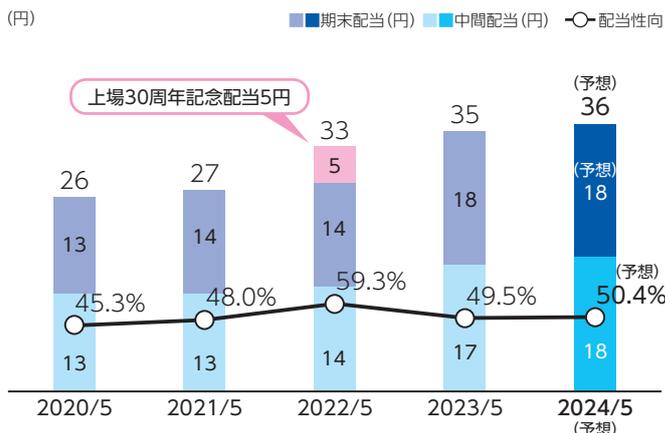
「T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)のトータル度向上」では、事業分野毎に状況に応じたサービス範囲の拡大を進めており、お客様へ提供するサービス価値を継続して向上させております。その結果として持続的な採算性の改善と競争力向上につなげることができています。

今後、当中計の総仕上げに向けて、基本方針に基づく取組みを更に推し進めるとともに、持続的成長への施策として、社員への還元や優秀な人材の安定確保を相乗的に展開し、顧客へ提供するサービス価値と企業価値の向上を継続的に図ってまいります。

### 前年同期末よりも1円増配の中間配当を実施

なお最後になりましたが、株主の皆様への利益還元として、当中間期における1株当たり中間配当金は、前年中間配当よりも1円増配の18円とさせていただきますことをご報告いたします。今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 株主配当の推移

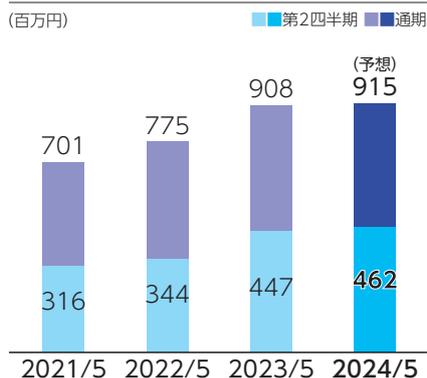


- 連結売上高は前年同期比5.6%増、営業利益は同3.3%増、四半期純利益は10.2%増
- 営業利益率は前期末から10%以上を継続
- 端境期となった「特定情報システム」を除く全セグメントが増収し堅調に推移

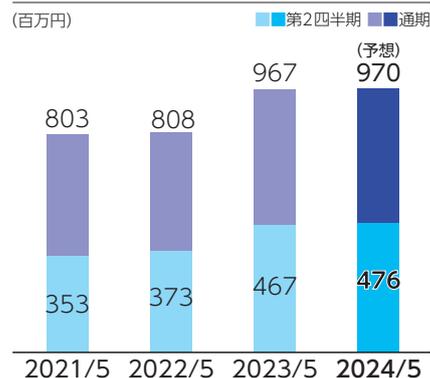
## 売上高



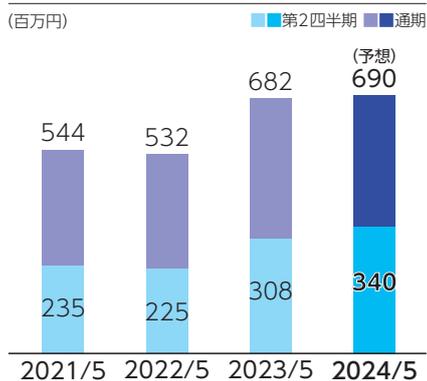
## 営業利益



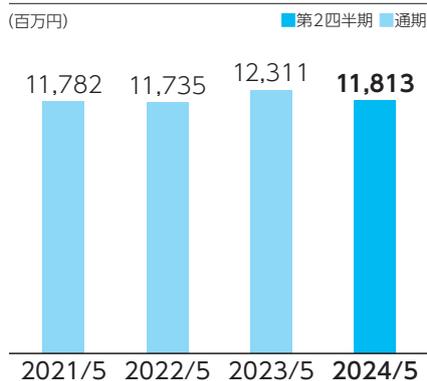
## 経常利益



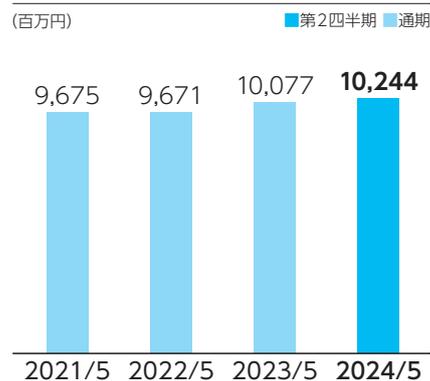
## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



## 総資産



## 純資産



## 日本プロセスの SUSTAINABILITY PROCESS

## 人的資本への投資

近年、人材の価値最大化により持続的な企業価値の向上につながる「人的資本経営」への注目が高まっています。当社では、人材への投資を最重要課題として認識しており、そのなかでも、採用においては全従業員の1割程度を目安に、積極的な採用を行っています。

持続的成長に向けた取組みの一つとして、学生に当社やIT業界のことをよく知ってもらう活動をしています。

一例としてあげますと、就活生の企業研究の需要に応えるため、昨年より「IT業界研究会」を開催しております。参加された多くの学生からは、「IT業界のことがよく理解できた」「若手社員の生の声を聞くことができた」など好評をいただいております。当社への応募につながっています。

当社では、今後も持続的成長に向けて、人的資本への投資を続けてまいります。



## 会社概要・株式の状況・株主メモ (2023年11月30日現在)

## 会社概要

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL 03-4531-2111(代表) FAX 03-4531-2110 URL <a href="https://www.jpdc.co.jp/">https://www.jpdc.co.jp/</a>
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	596名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

## 株式の状況

発行可能株式総数	42,580,000株
発行済株式の総数	9,672,978株(自己株式972,042株を除く)
株主数	3,062名
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 仁	1,739,449	17.98
大部 力	1,714,658	17.73
日本プロセス 社員持株会	659,000	6.81
アドソル日進株式会社	622,000	6.43
吉川 裕彦	495,522	5.12
第一生命保険株式会社	334,400	3.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	206,700	2.14
白川 一幸	170,000	1.76
萩野 正彦	100,048	1.03
明治安田生命保険相互会社	92,000	0.95

(注)持株比率は自己株式(972,042株)を控除して計算しております。

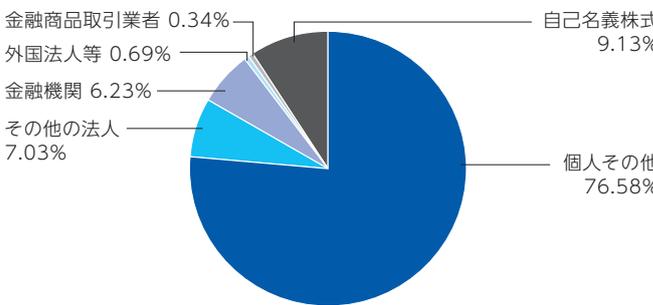
## 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

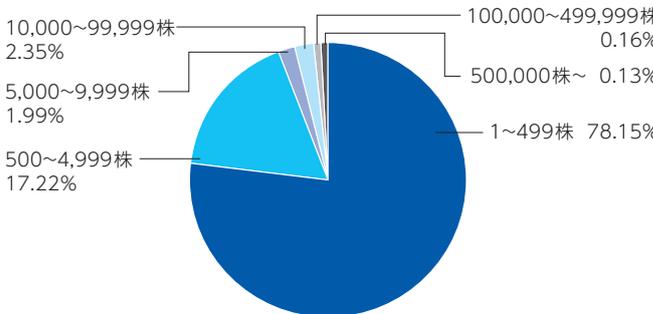
## 役員

代表取締役会長	大部 仁
代表取締役社長	多田 俊郎
取締役副社長	東 智
取締役	坂巻 詳浩
取締役	名古屋 敦
取締役	三品 真
取締役(社外)	加藤 之啓
取締役(社外)	豊田 眞代
常勤監査役	米島 英紀
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上蘭 朗

## 所有者別株式分布状況



## 所有株数別株式分布状況



(インターネットホームページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
公告方法	当社のホームページに掲載 <a href="https://www.jpdc.co.jp/koukoku.html">https://www.jpdc.co.jp/koukoku.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL	<a href="https://www.jpdc.co.jp/ir/">https://www.jpdc.co.jp/ir/</a>
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場